

財務諸表（平成29年度決算）について

平成29年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。

※普通会計：一般会計と、流域事業会計を除く11特別会計

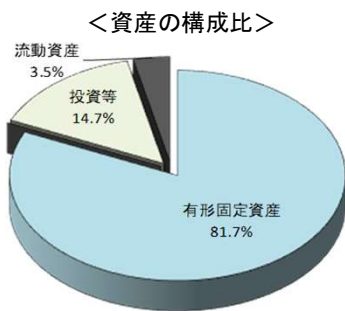
ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比230億円増の1,658億円となりました。
これは、道路改良や県立大学の建設などによる資産の増加額が、
地方債などの負債の増加額を上回ったことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
資産は104万円（前年度比1万7千円増）、負債は96万2千円（前年度比6千円増）、
経常行政コストは30万8千円（前年度比3千円増）となっています。

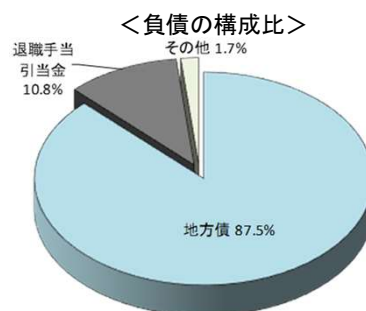
貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆1,987億円で、81.7%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
前年度と比較すると、道路などのインフラ資産や、県立大学、佐久警察署の建設などに伴い、
244億円増加しています。
- 負債は2兆329億円で、前年度と比較すると14億円増加しています。
これは、主に地方債が43億円増加していることによるものですが、
その償還のための減債基金残高も90億円増加しており、地方債残高は、実質的には、
47億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は104万円、負債は96万2千円となっています。



資産 2兆1,987億円



負債 2兆329億円

（単位：億円）

＜主な増減＞

資 産			
	29年度	28年度	増減
有形固定資産	17,961	17,773	188
投資その他	3,242	3,209	33
減債基金(満活償還分)	1,996	1,906	90
流動資産(貸付金等)	762	743	19
計	21,987	21,743	244
県民1人当たり資産(千円)	1,040	1,023	17

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

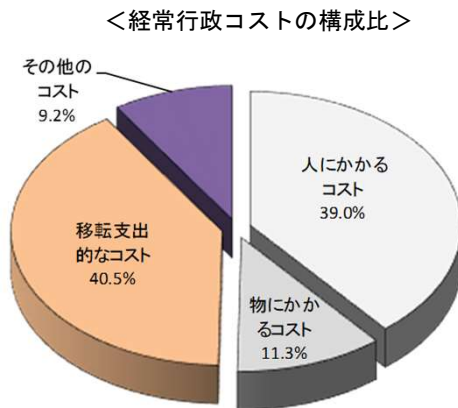
負債及び純資産			
	29年度	28年度	増減
負債	20,329	20,316	14
地方債	17,789	17,746	43
純資産	1,658	1,428	230
計	21,987	21,743	244
県民1人当たり負債(千円)	962	956	6

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 平成29年度の経常行政コスト（経常費用）は、6,510億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が39.0%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が11.3%、補助金などの「移転支出的なコスト」が、40.5%を占めています。
- 前年度と比較すると、34億円増加しています。
これは、職員数の減による退職手当引当金繰入額の減少などにより「人にかかるコスト」が減少、また、利率の低下による支払利息の減により「その他のコスト」が減少している一方、直轄事業負担金などの補助金の増により「移転支出的なコスト」が増加していることなどによるものです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、前年度とほぼ同額の30万8千円となっています。

(単位:億円)



	29年度	28年度	増減
経常行政コスト(A)	6,510	6,476	34
人にかかるコスト	2,541	2,570	△ 29
物にかかるコスト	733	720	13
移転支出的なコスト	2,639	2,565	74
その他のコスト	597	621	△ 24
経常収益(B)	297	325	△ 28
臨時損益(C)	△ 34	△ 43	9
純行政コスト(B-A+C)	△ 6,247	△ 6,194	△ 53
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	308	305	3

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位:億円)

- 平成29年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に230億円増加し、1,658億円となりました。
- これは、県税や国庫補助金等の財源が、行政コスト計算書の「純行政コスト」を上回ったことなどによるものです。

	29年度	28年度	増減
期首純資産残高(A)	1,428	1,093	335
純行政コスト(B)	△ 6,247	△ 6,194	△ 53
財源(C)	6,524	6,531	△ 7
税収等	5,516	5,521	△ 5
国等補助金	1,008	1,010	△ 2
本年度差額(B+C) (D)	277	337	△ 60
無償所管替等(E)	△ 46	△ 2	△ 44
本年度純資産変動額(D+E) (F)	230	335	△ 105
本年度末純資産残高(A+F)	1,658	1,428	230

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 平成29年度末の資金残高は、期首に比べ2億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高36億円を加え、現金預金残高は、147億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、186億円の余剰が生じています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、226億円の財源不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、43億円の余剰が生じています。

	29年度	28年度	増減
業務活動収支(A)	186	270	△ 84
業務支出	6,195	6,130	65
業務収入	6,377	6,411	△ 34
投資活動収支(B)	△ 226	△ 272	46
投資活動支出	1,635	1,711	△ 76
投資活動収入	1,409	1,438	△ 29
財務活動収支(C)	43	△ 38	81
財務活動支出	1,820	1,828	△ 8
財務活動収入	1,862	1,790	72
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	2	△ 41	43
本年度末資金残高(E)	111	108	3
本年度歳計外現金残高(F)	36	21	15
本年度末現金預金残高(D+E+F)	147	129	18

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	29年度	28年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率(年) $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	2.2	2.2	0.0	資産が増加した一方、県債発行などによる収入も増加し、横ばいとなりました。
有形固定資産減価償却率(%) $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地等+減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	71.2	71.2	0.0	新規資産の償却開始などによる減価償却累計額が増加した一方、有形固定資産も増加し、横ばいとなりました。
純資産比率(%) $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	7.5	6.6	0.9	資産、純資産とも増加しましたが、純資産の増加率が資産の増加率を上回ったため、比率は上昇しました。
将来世代負担比率(%) $\left(\frac{\text{特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	63.0	64.2	△ 1.2	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高は発行抑制に努め減少した一方、道路などのインフラ資産の増により固定資産は増加し、比率は低下しました。

※指標算出方法は、総務省提示

普通会計財務諸表の概要

1 普通会計貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	H29	H28	増減	負債の部	H29	H28	増減
1. 固定資産	21,225	21,000	225	1. 固定負債	19,109	18,973	136
(1) 有形固定資産	17,961	17,773	188	(1) 地方債	16,813	16,635	178
事業用資産	4,022	3,985	37	(2) 退職手当引当金	2,187	2,233	△ 46
インフラ資産等	13,939	13,788	151	(3) その他	109	105	4
(2) 無形固定資産	22	18	4	2. 流動負債	1,220	1,343	△ 123
(3) 投資その他	3,242	3,209	33	(1) 1年内償還予定地方債	976	1,111	△ 135
投資及び出資金	426	428	△ 2	(2) その他	244	232	12
基金(減債満活、特目)	2,430	2,338	92	負債合計	20,329	20,316	14
長期貸付金等	386	443	△ 57	純資産の部	H29	H28	増減
2. 流動資産	762	743	19	純資産合計	1,658	1,428	230
(1) 現金預金	147	129	18	負債及び純資産合計	21,987	21,743	244
(2) 未収金貸付金等	45	45	0				
(3) 基金(財調、減債)	570	569	1				
資産合計	21,987	21,743	244				

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	H29	H28	増減
経常行政コスト(A)	6,510	6,476	34
1. 人にかかるコスト	2,541	2,570	△ 29
(1) 職員給与費	2,096	2,054	42
(2) 賞与引当金繰入	188	187	1
(3) 退職手当引当金繰入	183	210	△ 27
(4) その他	73	119	△ 46
2. 物にかかるコスト	733	720	13
(1) 物件費	288	275	13
(2) 維持補修費	114	115	△ 1
(3) 減価償却費	331	330	1
3. 移転支的的なコスト	2,639	2,565	74
(1) 補助金等	2,448	2,370	78
(2) 社会保障給付	166	163	3
(3) 他会計への繰出金	21	23	△ 2
(4) その他	4	9	△ 5
4. その他のコスト	597	621	△ 24
経常収益(B)	297	325	△ 28
純経常行政コスト(B-A)(C)	△ 6,213	△ 6,151	△ 62
臨時損益(D)	△ 34	△ 43	9
純行政コスト(C+D)	△ 6,247	△ 6,194	△ 53

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	H29	H28	増減
前年度末純資産残高	1,428	1,093	335
純行政コスト	△ 6,247	△ 6,194	△ 53
財源	6,524	6,531	△ 7
税収等	5,516	5,521	△ 5
国県等補助金	1,008	1,010	△ 2
無償受入等	△ 46	△ 2	△ 44
本年度末純資産残高	1,658	1,428	230

4 資金収支計算書

(単位:億円)

	H29	H28	増減
業務活動収支	186	270	△ 84
投資活動収支	△ 226	△ 272	46
財務活動収支	43	△ 38	81
本年度資金収支額	2	△ 41	43
前年度末資金残高	108	150	△ 42
本年度末資金残高	111	108	3

本年度末歳計外現金残高	36	21	15
本年度末現金預金残高	147	129	18

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。